

事業番号	- 4	事業名	区役所相談事務				
所 管	市民人権	局	市民生活	部	市民人権総務	課	
【検討委員の主な意見等】							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率性でやや改善が望まれるが、市民ニーズも高く、満足感も得られているサービスであり、総論としては現行制度での継続がよいと考える。</li> <li>・相談者の大きな受け皿として、市民相談の充実は必要である。その際・市民相談員、交通事故相談員の選任方法について再検討すべき。市職員 OB、警察 OB でなくてもいいのではないか。</li> <li>・相談員の報酬が適正かどうか、再検討が必要。コストが高いのではないか。</li> <li>・交通事故相談は弁護士でも対応できるのではないか。</li> <li>・相談内容を市政へ反映させるシステムづくりが必要。</li> <li>・交通事故相談については、予約制等の導入を検討できないのか。</li> </ul>							
【 評 価 区 分 】 「主な具体的強化策」、「主な具体的改善策」は市民審査員からのご意見です。					審査員	検討委員	
市で実施(現行どおり)					5	1	
市で実施(強化・拡充)					2	0	
主な具体的強化策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コスト削減には逆行するが、高齢社会となった今、相談に来られない人のために出先相談所等を設けて欲しい。</li> </ul>						
市で実施(要改善)					9	4	
事業主体・手法の改善策	民間への委託を進める					(0)	(0)
	市民との協働を推進する					(0)	(0)
	市が直接実施するのではなく、補助金等を支出して、他の事業主体(担い手)で実施する					(0)	(0)
	その他					(1)	(2)
事業実施の改善策	事業の実施内容を見直す					(4)	(2)
	他の事業との統合・再編を検討する					(0)	(0)
	事業規模を見直す(サービスの水準や対象者等)					(0)	(1)
	市以外からの財源の確保を図る					(0)	(0)
	サービス受給者の自己負担を見直す					(0)	(0)
	PRを強化して、事業の周知を図る					(0)	(0)
	その他					(3)	(1)
主な具体的改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費でコストカットする方法があれば積極的に行うべきであると思う。</li> <li>・交通事故相談においては警察 OB でなく、コスト削減を考えると弁護士委託の方が年間削減になると思う。内容を見直すべき。</li> <li>・相談窓口を作って受け入れるのは市民側からすると助かると思うが、相談員の見直し(OBの廃止)コストの削減、相談員の統一等計るべきではないか。</li> <li>・制度としては現行のままでもよいが、もっと宣伝しないと市民ニーズに答えづらいのではないか。</li> </ul>						
実施主体の見直し					0	0	
選択の理由	民間の方が効果的・効率的にできる					(0)	(0)
	国や府で統一的に実施する方がよい					(0)	(0)
	他の自治体と広域連携で進めるほうが効果的・効率的にできる					(0)	(0)
	その他					(0)	(0)
事業は不要					0	0	
選択の理由	行政で行う役割は終了している(事業開始当初の目的は既に達成されている)					(0)	(0)
	時代の変化に伴う課題やニーズ(需要)を反映していない					(0)	(0)
	事業の目的を達成するには、別の手段を考える方がよい					(0)	(0)
	サービス受給者の自助努力に任せるべき(税金を投入する必要はない)					(0)	(0)
	効果がない(低い)					(0)	(0)
	その他					(0)	(0)

各評価の内訳人数は、2つ以上の選択のあるものについてはカウントしていない。